

博 士 学 位 論 文

内容の要旨及び審査結果の要旨

平成29年度

京都外国語大学

はしがき

これは学位規程（平成 25 年文部科学省令第 5 号）第 8 条による公表を
目的として、平成 29 年 3 月 15 日に本学において博士の学位を授与した
者の論文内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を収録したものである。

氏名	高橋 千代枝
学位の種類	博士（言語文化学）
学位記番号	甲第17号
学位授与の日付	平成30年3月15日
学位授与の条件	本学学位規程第3条3号該当
学位論文題目	発話行為としての助言についての多角的研究 —発話行為理論による特徴の記述と会話分析に よる日本語助言相互行為の記述—
論文審査委員	主査 教授 由井 紀久子
	副査 教授 中西 久実子
	副査 教授 鎌田 修（南山大学）

論文内容の要旨

日常生活において助言はさまざまな場面で行われる。ただ、それは相手に不快感を抱かせる可能性のある行為でもある。命令や依頼のように相手に行動を起こさせる面もあれば、相手の現在を否定してしまうかもしれないからである。本博士論文は、助言という発話行為について語用論的に定義する研究および実際の助言の会話データを分析し、実態を明らかにし、日本語教育における助言に関する教育の改善を目指す研究である。

第1章では、研究の背景と目的を述べ、続く第2章で先行研究を検討している。「助言」の定義に関わる先行研究、日本語・日本語教育分野における先行研究、「アドバイス」という行為そのものについての研究、会話分析による研究を取りあげている。日本語教育分野に大きな影響を与えた熊取谷・村上(1992)の研究では‘Do Xfor Situation 2 because Situation 1 (is not desirable)’を、助言意図を表現する形式のプロトタイプとし、構成要素の出現の有無の組み合わせで表現類型を7つ立てている。これに対して、申請者は状況の特定のしかたが不明瞭であることと、単なる事実の「通知」と「助言」の区別の不明確さを批判的に捉えている。アドバイスという行為そのものの研究としては、町田(2006)を取りあげている。アドバイスをされて不快に思った事例をアンケート調査によって収集し、ポライトネス理論で分析している。社会的関係を会話の双方が意識しているが、そこにずれが生じると不快感が発生するとしている。人間関係の摩擦が起こるメカニズムを明らかにした研究として、評価している。実際のコミュニケーション上で構築される人間関係やその維持に注目する重要性は認識しつつも、個々の場面での言語活動の実態を明らかにしようとするミクロの視点からの研究の重要性についても論じている。本研究が、言語教育の改善を目指していることから、研究の目的として、助言の定義とその検証を実際の会話データから行う必要性を述べ、先行研究をまとめている。

第3章では助言の定義を語用論的特徴の観点から行っている。話し手の意図が聞き手に伝わるメカニズムは、発語内の力がどのようなものかという考え方の基本となるという姿勢に立っていることを明示し、論を進めている。オースティン、サール、レヴィンソンの流れで行われてきた発話行為理論に対し、Bach and Harnish(1979)による研究も取りあげているが、いずれも論の中で、具体的に何を指しているかが曖昧であるものの、「行為指示型」か「事実陳述型」かについては、分類基準に適合しない行

為である可能性を示しつつ、両方あり得るとしている。助言と忠告、警告、注意、提案、勧めとの区別を行った上で、助言の定義を作業仮説的に行っている。

続く第4章では、大学院における研究相談場面と研究指導場面における助言会話の分析を行っている。サックスの会話分析の手法で分析を行い、基本的構造を抽出した

[助言場面における基本的構造]

院生（助言の受け手）：＜助言求め＞（問題の提示、現状の説明、将来の希望述べ：《第一成分》

教員（助言のシ手）：＜助言与え＞：《第二成分》であると同時に《第一成分》

院生（助言の受け手）：＜助言に対する返答＞（受諾（理解表示、未来の自身による行動の約束）・拒否（助言に従えない旨の事情や理由の説明、その他の助言を求める新たな助言求め））：《第二成分》

院生による助言求めは、上記の3種類があり、2つ以上の要素が出現して助言求めを形成している。問題の提示や現状の説明では、「～けど」という言いさしの形式で出現し、希望述べは「～たいなど思っている」など、直接性を緩和する言語形式によって表現されている。

研究指導の場面では、教員が院生の間違いや問題を指摘することによって会話が始まる構造と、院生から問題の告白を行って助言会話がされる構造の2種類が観察された。

教員が助言意図で発した助言発話に現れた形式は、9種類であった。①行為指示型、②見解述べ型、③情報提供型、④提案（選択肢与え）型、⑤承認与え型、⑥見通し（聞き手利益の提示）型、⑦警告型、⑧勧誘型指示型、⑨あたかも願望型である。日本語教育で助言の典型のように教えられる「～たほうがいい」という形式は、教員が問題に対する見解を述べる際に用いられることが多く、現実場面と教材との乖離が確認できた。

第5章では、母語話者のロールプレイデータの分析である。場面は2つで、地元出身の学生に、県外から来た学生が日用品の売っている店について聞く「地元」場面と、調子が悪い友達に授業を休んで帰ることを勧める「体調」場面である。「地元」場面では、助言の受け手が助言者に助言する資格を与える＜助言資格与え＞をする現象が観察された。これは必要不可欠な要素である。「体調」場面では、助言者が助言を避ける現象が確認された。「保健室に行ってみたら？」や「それだけ体調悪かったら、今日ぐらい休むほうが、いいと思うよ」等、話者は相手を休ませるために、何かを申し出て不利益に対する補償を提示したり、状況を説明したりして様々な説得を試みているのである。

第6章では、3章から5章までの分析結果から、3章で提示した暫定的な助言の定義を再検討し、修正を行った。その結果、以下のように定義している。

助言の定義

助言とは、「知っている者」から「知らない者」へ、対象の問題について、話し手がそれを良しと信じる所信をもって、知識を移譲しようとすることである。その知識が移譲される（聞き手が理解する）のに、最も適する方法をもって、話し手により助言の命題内容が決められる。その内容は、事実の陳述でも、行為の指示でも、話し手が聞き手に移譲しようとする知識にたどり着くための最も良い方法であると話し手が信じる事が命題内容となって提示される。助言の本質は、話し手が信じるその考えの正当性を主張する行為である。

さらに、日本語教育において行われている助言の取り扱いに、複雑な問題が存在していることを指摘し、学習者の会話能力向上に資するような教材を作成するための方法について提言を行っている。助言

は、複雑であり、フェイスを脅かす危険性を孕む行為であるため、語学教育では慎重に扱う必要がある。助言は「相手の知らないことを教える」という性質を持った行為であり、「体調」場面における会話は、助言会話ではないと考えられる。学習者に誤解を生じさせる可能性を減らす必要が教育現場にはある。

今後の課題として、本論文で扱った場面以外の様々な場面における助言会話の実態を丁寧に分析していくことが述べられている。

口述試問及び審査結果

公聴会形式の口述試問においては、初めに学位申請者より本博士論文の概要の説明があった。その後、3名の審査員から順次質問をし、それに対して申請者が答えるという方式で進めた。

まず、助言の定義にある「知っている(知識)」という概念について、例えば風邪の対処法等は助言される側も「知っている」はずであるが、どのように規定されるのか質問があった。「知っている」というのは場面によって違うということは確認された。場面による違いを吸収できるような柔軟な規定が必要であるという認識であった。データについて、院生の指導場面という実際の生のデータを分析しているのは、高く評価できる一方で、ロールプレイのデータは真正性が落ちるという指摘に対しては、データ収集の際、何度もやり直すなど、ロールを演じている人の言語知識が運用されているという認識であった。これに対しては、さらに、データの特性について真正性を含め、いくつかの観点から実際の会話との違い等を述べられるようにしておく必要があると思われる。特に、言語教育分野の論文であるので、教室活動としても使うロールプレイについて多角的に検討しておくべきだろう。援用した理論がやや古く、話し手の意図のみに着目しており、聞き手の理解が含まれないものであることに対する質問があった。今回の論文では、話し手の意図に着目する必要性があることを説明していた。しかし、博士論文であるので、あらかじめ問題点として指摘されるようなことはディフェンドしておくべきだというコメントを受けた。また、日本語学、特に文法の研究成果は教科書に反映されているが、本論文のように実際の会話を分析し、その成果を日本語教育の現場に還元することの重要性をより強く論じるべきだというコメントもあった。申請者もその点を留意し、今後の研究成果発表につなげていくということであった。全体的に自らの考えをよどみなく述べており、研究者としての基礎力が確認された。

本論文は、助言という発話行為を理論的、実証的に丹念に探究した力作であり、価値の高いものであるというのが全体的な評価である。英文の文献も含め、丁寧に文献を批判的に読みこなしていると判断できた。

理論的分析では、隣接する種々の発話行為との共通性と相違点を考察し、助言の特徴を洗い出している。発話行為理論を正確に適用していると判断できる。一方で、援用した理論が話し手の意図のみに着目したやや古いものであることは否めない。一次発表会、二次発表会でも指摘を受けた関連性理論等、聞き手解釈を理論化した文献への言及がない。対論を立て、関連性理論の弱みを論じたうえで、自らの立場を明確にすべきだが、その点がマイナス評価となる。また、隣接する発話行為を並列的、一元的に扱っているが、関係性がそれで十分なのか、もう一步踏み込んだ議論があったほうが、論が強くなるだろう。

データ分析において、分析の枠組みを正確に用い、典型的構造を実証的に明確化したのは、この論文の強みである。また、助言の定義づけも説得力のある議論から導き出している点も評価できる。

言語教育分野の博士論文として、教育現場の問題解決を目指す構成であるが、日本語教育教材の問題点や改善すべき方向性は十分に示すことができている。